

## 第14回登別市総合計画第3期基本計画市民検討委員会まちづくり部会議事録

- ◆ 開催日時 平成27年7月2日(木) 18:30～ 20:00
- ◆ 開催場所 第1委員会室
- ◆ 出席部会員 部会長 中原 義勝  
副部会長 渡部 雅子  
部会員 山田 正幸  
川島 雅司  
成田 育磨  
堀井 貴之 (市庁内検討委員会 部会長)  
【総務部次長】  
沼田 久人 (庁内検討委員会 副部会長)  
【市総務部企画調整 G 総括主幹】
- ◆ 胆振総合振興局 高見 芳彦 (戦略策定支援担当部長)  
上原 正悟
- ◆ 欠席部会員 部会員 田中 寛志  
稲葉 一彦  
工藤 隆行  
松本 崇之
- ◆ 事務局 上野企画主幹、遠藤担当員、梅田総括主幹、北村主査
- ◆ 議題 「第6章担いあうまちづくり」に関する考え方及び体系図について  
地方版総合戦略について

### ◎部会長

お忙しいところ、お集まりいただきありがとうございます。  
部会を開催したいと思います。

### ◎市庁内部会副部会長兼事務局

市民協働グループが新しくできて、市民検討委員会から移行していただくことになる市民自治推進委員会は、市民協働グループが所管することになりました。

今後は部会にも市民協働グループが必ず同席させていただきます。

それでは、今日の本題ですが、地方創生については平成26年度の補正予算でどのような事業がいいのかご意見をいただきました。

いただいたご意見を含めて、登別市の地方創生への取組と基本計画と地方創

生の関係性をご説明します。

皆さんには総合計画の基本計画についてご検討いただいているところですが、基本的に総合計画は基本構想と基本計画、実施計画の三本立てで成り立っております。

基本構想では、キャッチフレーズを掲げており、理念としては、「自然と調和のとれた住空間を創っていく」、「市民一人ひとりの価値観とライフスタイルを尊重されるまちにする」、「世界の各地から色々な情報が集まって交流都市として頑張っていく」、ということ盛り込んでいます。

基本構想はおよそ50年間、ひとつの基本構想で取り組んでいき、現在は第2期基本計画、平成18年度から平成27年度までの計画です。

皆さんには、平成28年度からの10年間の基本計画について、この市民検討委員会においてご検討いただいているところです。

基本計画の下には実施計画がありまして、3年、3年、4年で大きく分けて、細かな事業についても定めていくことにしています。

市民検討委員会は6部会に分かれ、同じ部会を市役所にも設置しており、これが庁内検討委員会として、皆さんからいただいたご意見をもとに体系図を整理しています。

市民検討委員会は41名、庁内検討委員会は約100名で構成されています。

今後のスケジュールにつきましては、体系図を今週末に庁内の検討委員会にかけた後、市民検討委員会の部会長、副部会長会議を7月中過ぎに開いて、提言書案を示し承認を得て各部会で細かく検討します。

市長に提出した提言書をもとに基本計画の素案を作り、パブリックコメントを実施して、最終的には議会に提案をしていきます。

皆さんの任期は、基本計画が策定されるまでとなり、12月の議会には提案をしていきたいと思っています。

その後、市民自治推進委員会に移行して、基本計画の推進等を担っていただきたいと考えています。

市民自治推進委員会については、これまでどおり市の職員と市民が対等な立場で悩みを出しながら続けていく組織です。

次に、地方創生の話ですが、全国的に人口減少、少子高齢化社会が到来しており、平成37年には登別市の人口は約4万5千人で、65歳以上の人口割合が35%を超え、3人に1人は65歳以上になるのではないかとという統計データがあります。

第3期基本計画については、今後10年間の社会情勢や市の財政状況も踏まえながら、まちづくりの設計図を作っていく必要があります。

そのために必要な大きな3本柱が、「子どもを産み育てやすいまちへ」、「安心

して老いを迎えることができるまちへ」、「各産業が元気に展開されるまちへ」であり、地方創生の中で謳っていきたいと考えております。

国は、人口減少、少子高齢化が進み消滅する自治体が出ることを防ぐために、平成26年11月21日に「まち・ひと・しごと創生法」を成立しました。

さらに12月7日には、国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を制定するとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が制定され、地方自治体は、国や都道府県が同様に作る長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、平成27年度中にそのまちに合った人口ビジョン及び総合戦略を作ることとなっています。

また、平成27年1月9日には、国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略及び地域住民生活等緊急支援のための交付金」を設けています。

この交付金は大きく2種類に分かれていて、一つは「地域消費喚起・生活支援型」、もう一つは「地方創生先行型」です。

「地域消費喚起・生活支援型」は、プレミアム商品券等が該当し、登別市の割り当て分は107,411千円です。「地方創生先行型」というのは、平成26年度中に戦略に先立って事業を実施していくという考え方で、65,640千円が登別市分です。平成26年度中に補正予算対応し、平成27年度から事業を実施していきます。

登別市が行う事業として、「地域消費喚起・生活支援型」は、「子育て優先プレミアム商品券発行事業」、「登別湯之国旅行券事業」の2種類を実施することになりました。

プレミアム商品券については、予約を進めて本格的に販売を開始するところで、子育て世代には販売期間を前倒しにして、優先的に利用してもらうことにしました。

湯の国旅行券の事業についても、8千円で購入して1万円分使える旅行券事業としています。「地域消費喚起・生活支援型」は、国は毎年、お金を出さないとしますので、現状では平成27年度限りですが、再度、お金が出るということになれば対応していきたいと思います。

次に、戦略を作る前に先立って事業を進めていく「地域創生先行型」ですが、継続してやっていくように国から言われおり、まず「北海道新幹線開業観光誘客プロモーション」は、北海道新幹線が開業するに際し、より多くの観光客に来てもらうためにプロモーションしていく事業です。

次に「観光施設無線LAN整備支援事業」は、観光施設とはいえ大半はホテルのことですが、登別温泉のホテルの多くはWi-Fiが整備されていないことから、宿泊する観光客の利便性を向上させるために実施する事業です。

「すくすく子育て応援事業」は、ブックスタート（地方自治体が行う赤ちゃん

ん向けの絵本を差し上げる活動)を行うための事業です。

今まで本の貸し出しなどは行っていましたが、さらにこの事業で本を提供し、母親が子どもに愛情を持って本を読んであげる時間を作ることを目的としています。

さらに市の公共施設には授乳室がほとんどないため、赤ちゃんを連れて行事などに参加しやすいよう、図書館と総合福祉センターに授乳施設を設置することとしています。

次に、「子ども健康・体力改善事業」については、今、学校で行われている体育の事業は、先生が行っていますが、若い先生でスポーツが苦手な方がいるようで、地域でスポーツをしている指導者を派遣して学校の体育の時間、休み時間等、体育事業に参画することによって子供達の体力を改善していくことを目的にした事業です。

今年の5月から始まり、全小学校に指導者を派遣しています。

続いて、「事業所開設費補助金・商店街活性化補助金」ですが、商業活性化が一番難問ですが、事業所開設の補助金や店舗のリフォーム代の支援を行うことで、元気な商業環境を構築していくことを目的に事業を組んでおり、来年まで予算を確保しながらやっていきたいと思っています。

地方創生の総合戦略については、大きな3本の柱と登別市の観光地としての魅力づくりを併せることで移住定住に結びつけたいと考えております。

こういうまちであれば住んでみたい、こういうまちであればずっと住み続けたいと市民にも思っていたいただけるまちづくりをしていきたいと思っています。

ただ、根幹となる考えは、皆さんにご検討いただいている基本計画にすべて基づき、それを細かくしたものが総合戦略だと思ってください。

この総合戦略をすることで結局どうしたいのか。このままでいくと、平成27年度中に登別市は5万人を下回り4万人台になると思います。

これは全国的な傾向で、どこのまちも三大都市圏以外はかなり減ってきています。

総合戦略を進めることで登別市の人口を5万人台で維持する、もしくは減少を緩やかにしたい、最終的には上昇に転じたいという思いも込めて、総合戦略を作っていきたいと思っています。

基本計画と総合戦略の関係性は、第3期基本計画を大きな柱としながら、これに連なるものとして総合戦略を作ります。

第3期基本計画に市民の中で、一番詳しい41名の方に総合戦略についても知恵を貸してくださいとお話ししています。

国では、総合戦略の策定にあたって、いろんな人の意見を聞くように言われています。

産官学金労言で、産業については、今回、いろんな産業の方が入っており、官は市役所の職員、学は日本工学院の先生と大学の先生のアドバイスをいただく手筈を整えています。

金は金融機関、労については労働団体やワークライフバランスの専門家、言については言論で、報道機関、ジャーナリストの方を入れるようになっていきます。

胆振管内のまちでは、労言を含めているまちはあまりないと思いますが、登別市では、金労言についてもオブザーバーとして、総合戦略の案ができたらく助言をいただく仕組みを作りました。

例えば、金融機関から話を聞きたいご要望があれば、来ていただけるよう信金、道銀、北洋の支店長にオブザーバーになっていただいております。

労働団体については、ハローワークから1名を推薦していただいて、労働状況等について話を聞けるようお願いしています。

オブザーバーの位置づけは、戦略の素案作成時にご意見ご助言をいただくとし、部会に必ず同席いただくのではなく、必要があればお話いただくという位置づけにしております。

総合戦略については、10月30日までに策定することとしておりますが、なぜ、10月30日までかといいますと、国の交付金のうち「地方創生先行型」については、国が300億円残しており、条件を満たした自治体に上乗せして交付するとしています。

上乗せ交付金はタイプⅠとタイプⅡに分かれ、タイプⅠは、他のまちの参考になる先駆性のある戦略を策定したまちに3～5千万円交付するものです。

タイプⅡは、産官学金労言からの参加者を交えたうえで、総合戦略を10月30日までに策定したまちに最大1千万円支給するものです。

申請期日は8月中ですが、詳細は示されておらず、平成26年度の補正予算時と同じ状況になっています。

この300億の上乗せ交付分の活用方法については、登別市人口減少対策庁内会議において検討していきます。

これは市役所のみで、6月12日に第1回の会議を開催しております。

平成28年3月くらいには、5万人を割り込むのではないかと思われる状況を、市役所全体で認識し、副市長をトップに部長、次長職で構成される組織で、今後どのように対応していくのかを考えていきます。

総合戦略の概要についてですが、まち・ひと・しごと創生は、国において人口減少の進展に歯止めをかける地方の元気を生み出すことで、将来に渡って日本社会が元気になることが目的です。

地方からは都市部へ人口が流出する、大都市においては出生率が低いので、

ますます人口が減っていくという流れになっているので、この人口減少の克服に向けて大都市圏に一極集中しないように、各市町村で地域特性に応じた戦略を作って対応するという事です。

登別市のまち・ひと・しごと創生の大きな概念は、二つに分かれます。

まず、登別市の人口ビジョンを作り、連動するように、まち・ひと・しごと創生の総合戦略を作ります。

人口ビジョンについては、国や道の長期ビジョンをみながら、2060年までの人口動向を外部の事業者へ委託し、統計上のデータを整理して分析しようと考えています。

人口ビジョンを踏まえて、総合戦略を作り、結果として人口ビジョンに反映させて変わっていくような相互補完のような仕組みになっています。

2060年までに鷺別・美園、若草・新生、富岸・若山、幌別、登別・富浦、登別温泉・カルルス地区の6地区に分けて、人口の動向を試算します。

人口ビジョンの構成は、年齢区分別の人口動向の分析や将来の人口推計を見ることとなります。

人口の変化が地域の将来に与える影響の分析や考察をし、将来の人口の展望は、どうなるのかを踏まえて作成していきたいと思えます。

人口についての市のとらえ方ですが、総合計画においては、基本構想の中で、6万7千～7万5千人の人口を想定し、登別市内にお住いになる方が5万7千～6万人で、交流人口が1万～1万5千人を確保したいのですが、現時点ではかなり難しいかと思えます。

ただ、まちづくりには、大きな夢が必要ですので、これに結びついていくように取り組んでいきたいと思えます。

目標の人口に到達するために、登別市に住む市民の方が、安全安心に暮らし続けていけるまちづくりをしっかりと進めることで、他のまちの人も魅力を感じてくれるのではないかというのが基本的な考え方で、これらを踏まえながら、総合戦略を作ります。

市の人口を維持、もしくは、減少のスピードを緩やかにして、将来的には上昇にしていくことを目指して、具体的には子供を産み育てやすいまち、魅力ある観光政策もしっかりとやっていくといった政策を展開することで、移住定住の原動力にしたいと思っています。

次に、人口ビジョンを作るに当たって、3種類5対象にアンケートも実施します。

一つは、子育て施策向けで、市内にお住まいの18～44歳の方、男女800人に結婚、出産の動向について意識調査を行います。

もう一つは、高齢者施策向けで、市内にお住まいの55、65、75歳の男

女500人に今後の生活に向けた知識や、いきいきと暮らせるためのアンケートを行います。

そして、雇用・経済施策向けを3本分けて実施します。

登別青嶺高校や日本工学院の生徒に卒業後の進路や登別について、市内200社には今後の課題を聞いて商業の施策を推進する上で、何が必要かアンケートを取っていきたいと考えています。

登別市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な体系については、魅力あるまちづくりで、定住人口、交流人口の増加確保を図っていき、子ども、高齢者向け、産業向けが大きな柱になり、併せて移住促進を展開していきます。

策定のポイントとしては、平成27年度を起点とした5年間の戦略とし、平成27年の10月30日を目標に策定していきます。基本計画は、大きな方向性だけを示しましたが、総合戦略についてはもう少し細かい実施計画に近いものも載せることとなります。

また、各施策に対してKPI（重要業績評価指標）を定める必要があります。KPIは、原則としてアウトカム（成果）に関する指標を設定するものとされています。たとえば、高齢者に住みよいまちを作るために講演会を開催する施策を盛り込むとした場合、その目標は、年何回開催するという数値ではなく、講演会を開催することによって得られる効果などを指標に定めます。アウトカムな指標を定めるのは難しいので、前述のとおりアンケート調査などを実施することを考えています。

総合戦略については、基本計画に連なる計画ですので、基本計画に一番詳しい市民検討委員会の41名の方が、総合戦略についても担っていただき、将来的には、市民自治推進委員会に移行していく予定です。

全庁的に市役所の中で事業案を検討しますが、皆さんにも総合戦略を進めるに当たり、例えば、子どもを産み育て易いまちを作る、結婚促進、子育てに力を入れる、教育環境を整備するといった視点をもとに、事業を考えていただきたいと思っています。

新しい事業を考えるに当たって重要なのは、財源の確保が厳しい中、最小限の経費で、最大限の効果を上げていくことです。

平成28年度に向け、新たな国からの交付金の話がありますが、市町村はそれを踏まえて作らなければなりません。

もし、交付金がなくなった場合でも、市単独で続けていけるような身の丈にあった事業であることが大事だと思います。

また、今回の市議会で、総合戦略と基本計画の連動性を検証する組織を作るという議長の所信表明がありましたので、総合戦略の策定方針を基にしながら議会に説明していこうと思います。

何か、質問等ございますか。

◎部会員

市民自治推進委員会の任期は何年で考えているのか。

◎市庁内部会副部長兼事務局

離職される方は当然いらっしゃると思います。

ずっと続いていく組織で、便宜上任期を設定するかもしれないが、長く任期を担っていただきたいと考えています。

◎部会員

今の委員会に新しいメンバーを補充する考えはないのか。

◎市庁内部会副部長兼事務局

基本的には現状の41名に継続していきたいと思います。

このメンバーが、基本計画を作るだけでなく、進捗についても考えていきたいと思います。

前回の市民自治推進委員会から提言をいただいております、まずは公募しないこと、少数人数で組織固めをするべきといった提言でした。

もちろん絶対に残っていただきたいという強制権はありません。

総合計画を策定するだけでなく、10年間の計画をともに見守り、皆で責任を持って携わっていきたいといった話を初回の会議でお伝えしました。

ご理解いただいているものと認識していますので、基本的には残っていただけるのかなと思っています。

◎部会員

新しいメンバーが参加しないと、広がりが無いと思う。

◎市庁内部会副部長兼事務局

新しいメンバーの参加を否定しているわけではありませんが、ある程度組織が固まり、共通意識が持てれば公募をしたいと思う。

◎部会員

例えば半分は新しい人に入れ替えてみるのはどうでしょうか。

◎市庁内部会副部長兼事務局

こちらから「入れ替えます」や「やめてほしい」という話ではないと思います。

◎部会員

そうですね。

◎副部長

地方創生に向けた案はいつまでに出せば良いでしょうか。

◎市庁内部会副部長兼事務局

来週の金曜日、10日までにお伝えいただけるとありがたいです。

◎部会員

プレミアム商品券の発行について、どのような目的を考えているのか。

◎市庁内部会副部長兼事務局

プレミアム商品券は、子育てですとか市民の生活を応援・支援という考えも持っていて、要するに消費意欲喚起につなげる、つまりお金を使ってほしいという側面があります。

例えば市民が商品券を使い、1万円使うとすれば2000円の投資額で8000円の消費喚起が期待できる。

さらに子育て世帯についてはなるべく多くの枚数を先行販売して役立たせていただきたい。

◎部会員

お金を循環させるということであれば、一番お金が滞っているところから、できるだけ金を回そう考えるのが適切で、若者は低い給料の中で、こんな条件をつけてもなかなか循環には至らない。

私であれば、年寄りを対象にする。

今回のやり方はまったくそういうことを考慮していない。

また、お年寄りが往復ハガキを買ってだすとは思えない。

ほとんど出さない、できるわけない。

もっと行政は真剣に考えるべき。

◎市庁内部会副部長兼事務局

事業を組む時は子育て応援という気持ちはあるが、お金がない人が本当に出せるのかという議論もあった。

その中ではお金をもっているのは高齢者だという話もあった。

逆にお年寄りより若い人の意見を優先すべきというものもある。

◎部会員

殿様商売みたいに、往復ハガキ買って出しなさいとか、そうではなくて、その為に色々な組織がある。町内会とか社会福祉協議会とかさ。そういうところが一番わかっている。

どこにどういう人がいるのか、こういう案があるけどどうだいと相談してほしい。

◎市庁内部会副部長兼事務局

今のは案としていただきました。

今、平成28年度に向けて国から新型交付金を創設するといっている。

6月一杯にしっかりとした概要を示すといっているが、未だしっかりとしたものがない。

今後同様の事業を実施できるかわからないが、また機会があれば今の意見はきっちりと話しておきます。

◎副部長

アンケート調査を行うとのことだが、この規模でだいたいデータは出せるのだろうか。

◎市庁内部会副部長兼事務局

統計学上どの程度データがあればいいのか計算しています。

◎副部長

このアンケートは、すごく大事なことなので、相対的に市民の人がなにを考えているのか、どうしたいのか、一定程度は見えてくると思いますので、すぐにやってほしいと思います。

◎市庁内部会副部長兼事務局

すぐに実施したいと思います。

### ◎副部長

送付先はどのように選ばれるのですか。

### ◎市庁内部会副部長兼事務局

無作為抽出を行います。

子育て施策向け・高齢者施策向け・市内事業者向けは無作為で、学生向けは抽出ではなく、青嶺高校は全員、明日中等教育校は高校相当の上級生全員、工学院は基本的に2年生は全員で公務員学科のみは、一年生で就職することもあるので、1年生も対象とします。

### ◎副部長

心配なのは、これまで一年かけて総合計画を検討してきた、国との政策との関連性についてはどうなのでしょう。

### ◎市庁内部会副部長兼事務局

先日、北海道市長会の総会がありました。

総合戦略の話になった際に、ほかの市長のお話では、総合戦略を国でやれやれと言っているが、少子高齢化や人口減少などに関しては、地方は当の昔にみんなやっている。

今までやってきた政策は、市民の為であって、すべてそのような目的なんだと思う。

なにをいまさら国は言っているんだ、という発言をする市長も結構いらっしやいました。

KPIを定めろですとか、そんなことも事務事業評価ですでに実施済みだ、今頃なにを言っているんだという声もある。

僕らも同じ考えで、新聞などを見ていると、あたかも新規事業ばかりがバンバン出てくるように見えたり、すごい自由度のあるものバンバン組めたりするように見える。

でも実際はそうではなくて、今までやっている事業も、総合戦略に結びついている事業がいっぱいある。

それについても整理をして、戦略に載せていきたい。

そういったことから基本計画ときっちり連動はしていくものと認識しています。

### ◎部会員

クッタラ湖周辺の火山について、市と協議してやっていますよね。

そういう観測点みたいなのは、今までなかったんですよ。

#### ◎市庁内部会副部長兼事務局

観測点が無かったというよりも、いっぱいある火山の中で、昔は死火山とか休火山とかがあるとか言っていたものが、今はすべて活火山ですよという捉え方になり、入山規制ですとかレベルを全部定めていきたいと思います。

特に注意が必要な火山はまずそういうものを定めましょうと国がやっていて、その中で新たにクッタラ火山も指定された。

ですので、協議会を作りなさいといった話になっている。

ただしあまり大騒ぎすると、なんだ危険な温泉地なのかとなりかねない部分もある。

#### ◎部会員

危険じゃないのか。

#### ◎市庁内部会副部長兼事務局

そもそも危険じゃない火山はなくて、でも必要以上に危険とみられる可能性もあって、結構神経を使うところです。

#### ◎部会員

そうなんだろうけど、事実は事実であるんでしょ。

#### ◎市庁内部会副部長兼事務局

まあ一番最後に噴火したのが 200 年前と言われていて、噴火の周期などはわからない。

有珠山みたいに 20 年とか 30 年とか規則正しく噴火する火山とはちょっと違うようです。

#### ◎部会員

そうなんですか。

#### ◎副部長

今のお話しに関係するけど、観光ボランティアをやったときに、ここの地獄谷は安全ですかと聞かれた、噴火しないのかと。

わからないけど、警戒レベルはあがって、だけど大丈夫くらいしか言えなかった。

### ◎部会員

ありえないっていうことはないわけで、でも観光のまちが風評被害に会うのは困ると思うけど、事実は事実と捉えていかないと駄目で。

登別市民ではあるけれど温泉のことほとんど知らない。

市民が温泉を愛するとしたら、市民レベルでもうちょっと温泉のことを知って、例えば毎年2回無料で温泉に入って、愛するまちにしなければならない。

プレミアム商品券とかやらなければならないとは思いますが、もう少し何かないのかなといつも思う。

### ◎部会員

温泉はどっちかと言えば、外から来てもらうことばかり考えてる。

そうじゃなくて市民が本当に観光のまちに住んでいるんだということを考えさせないといけない。

### ◎市庁内部会副部長兼事務局

地獄まつりにバスを出す事業は何年も続けてやっている。

そういう意味では、あれはいい事業だと思っています。

これから高齢化がどんどん進む中で、車手放す人も増えていく中で、バスでみんなで行けるのは、いい機会だなと思う。

### ◎部会員

どうなんですか、胆振振興局から見て登別市はどうやって見えてるんですか。

### ◎胆振総合振興局職員

僕がこの地区に着任するのは2回目で、8年ぶりに戻ってきて、やっぱり登別はこう言ったら失礼ですけど、温泉町と幌別町が一緒になっているようなイメージで、あと室蘭市民的な登別市民と大きく3つに分かれている。

### ◎部会員

やっぱりそう見えているんだと感じた。

### ◎胆振総合振興局職員

だけど市民に愛されてる温泉というか、室蘭市民の人が他の温泉は高いからと銭湯に行って、温泉街に行かないと聞いたりして、地元温泉があるのにもったいないなと感じた。

◎市庁内部会副部長兼事務局

銭湯と同じ価格帯の温泉もありますけどね。

◎胆振総合振興局職員

ありますね。私も行きます。

でも市民の方を対象に、無料の日などもあっていいかなと思います。

◎部会員

温泉地区は、市民を相手にしなくても特に問題が無い。

温泉だけ町をつくればと思っている。

◎部会員

このままだと、全然連携が無く、市民にまったく愛されないこととなる。

損して得をとれではないが、やっぱりそういう関連があつてこそ、まわりからいいまちだねと評価してもらえる。

◎市庁内部会副部長兼事務局

でも温泉だけしか魅力がないわけじゃないというお話もしましたよね。

◎部会員

登別のほかの良さを知っている人は少ない。

物産にしても、登別の物産ってなんでしょう。

例えば納豆にしてもラーメンにしても、いろいろあるが、そういうものを販売する拠点もない。

◎部会員

やっぱり道の駅作って、道の駅に行けば、こういうのが食べれるとか、そういうことしないと、新しい商品を考えても意味が無い。

◎部会員

道の駅の関係で、商店街活性化、商店街支援に取り組んでもらいたい。

◎部会員

例えば観光とか、高齢者対策とか、今話題になった商店街の活性化とか、施策を絞って考えていくのも一つの手だね。

◎市庁内部会副部長兼事務局

そうですね。

もともとお金がない中で1,000万でやれることは限られますので、あれもこれも手をつけるのは多分無理だと思います。

今回アイデアをいただきたいのは、1,000万の使い道だけではなくて、一回戦略つくってそれを単純に5年間続けるわけではありませんので、今後に参加になる事業案を出していただければと思います。

◎部会員

高校生や日本工学院生の学生を使って、大人との起業イメージを作って店舗で展開するとか。

◎市庁内部会部会長

チャレンジショップとかですね。

◎部会員

その様なことを空き店舗使ってやってみるとか、まちが盛り上がることをやらないといけませんよね。

◎市庁内部会副部長兼事務局

登別の商店街で、空き店舗活用して今チャレンジショップをやっています。

◎部会員

そうですね。

◎部会員

そこに学生を巻き込めば、いろいろなアイデアがあると思うが。

◎市庁内部会副部長兼事務局

今、市と工学院が連携してLINEスタンプを作成しています。  
なかなか、今の学生は学生で忙しいみたいです。

◎部会員

学生たちは、携帯を持っているので携帯で参加してもいいかもしれない。  
それを集約するところを市で構築すればいいのではないかと。

◎部会員

札幌の石山商店街から講師がいらっしゃって、その商店街の方は本当に空き店舗つかって学生と一緒にお店をやっている。

そういう学生がどんどん入って来ていて、その話を聞くと市なり商工会議所が参画して連携をしっかりとやっている。

違いがあると感じた。

◎市庁内部会副部長兼事務局

結局チャレンジショップなので、儲からない可能性は高いが、学生がそこに参加して、売れなかったらどうするんだろうというのがあると思うが、その赤字を全部市が見ることになるのか。

◎部会員

そういうことを言っていたら、どっちが先なのかなと思う。

せっかく行政が入るのであれば、リスクも考えてあげて、のびのびさせるのがいいと思う。

民間がリスクを見るのは絶対できないことで、行政がだからできることなんじゃないか。

◎市庁内部会副部長兼事務局

チャレンジショップの支援と言うご意見でしょうか。

◎部会員

登別の欠点は人材で、やっぱり室蘭は人材豊富と感じる。

登別と比べたら、全然天と地の差で、役所がそうだという意味ではないけど、登別の人づくりはなにやっているのかなと思う。

◎部会員

してないですね。

◎副部長

観光バスが多く入っていても、宿泊してないような気がします。

韓国とか台湾とかの観光客は、どこに泊まってるんだと思います。

例えば、函館に泊まって、登別は見ただけで、ちょっと温泉に浸かりたいだけ。

その後に小樽いく方もいて、これは個人の人も同じ傾向があるような気がし

ます。

前は違ったかなと。

#### ◎市庁内部会副部長兼事務局

宿泊客は逆に増えてまして、韓国とか中国もさることながら、タイとかも伸びています。

洞爺や登別は元々通過型観光の拠点になりがちで、それを一泊ではなくて、2泊、3泊に伸ばせないかと思った時に、街中でどのようなメニューを提供して滞在してもらえるかと考えているんですが、特に中国の観光客などは結構富良野ですとか道東の方に流れていくようです。

#### ◎副部長

登別温泉は宿泊費が高いと言われた。

#### ◎市庁内部会副部長兼事務局

そうですね。

#### ◎部会員

高くはないと思うけど、逆に高くして、価格に見合った特徴がある、一度泊まってみたくなるような考え方はできないのか。

#### ◎市庁内部会副部長兼事務局

登別は1万4、5千円で泊まれるところはあるが、千歳とか恵庭とかオンシーズンになったら、普通のビジネスホテルでも、1万8千円くらいする。

際立って登別が高いということはないかなと思います。

#### ◎部会員

湯布院とかは、4万も5万もかかるところがある。

#### ◎副部長

自分で調べてから言わないとだめですね。

泊まらないでお風呂だけ入って帰るのも、昨日言われたんですが。

#### ◎市庁内部会副部長兼事務局

全員が泊まるのがありがたいが、収容数も限界があるので、日帰りでもいいから、お金を落として言ってもらうのは、それはそれでいいと思います。

◎部会員

温泉のまちといいながら、温泉に入れる市民の憩いの場がない。

◎市庁内部会部会長

確かに日帰りに力が入っているイメージはないかも知れない。

◎部会員

温泉はそのままでいいじゃないですか。

◎部会長

最初に思ったのは、これから市民協働についてで、僕も理解をしていなくて、その第三期基本計画と総合戦略と市民自治推進委員会、これに対する市民協働グループと企画調整グループのとの住み分けみたいなのはどうなるのですか。

◎市庁内部会副部会長兼事務局

基本計画と総合戦略については、企画調整グループがこれからも主体です。それは今後も変わらないと思います。

市民自治推進委員会への移行も、今まで話してきたものは、すべて市民協働グループに引き継がれますので基本は全部同じです。

ただ市民自治推進委員会に変わりましたとなれば、例えば開催の案内は僕の名前ではなくて、市民協働グループ総括主幹の名前で送られると思いますが、中身が基本計画の話となれば企画調整グループも必ず入っていきます。

ただ、条例の中身について改正するとなれば、企画調整グループは入らないかもしれません。

それは市民協働グループがメインになります。

ですので、切り分けはしますけども、縦割りにするつもりはありません。

次回については、部会長・副部長会議を開いてから、七月中に部会をもう一回開催したいと思いますので決まりましたら連絡します。

お疲れ様でした。